

オーストラリア金融政策（2022年12月）

8会合連続の利上げで政策金利は3.1%に

2022年12月6日

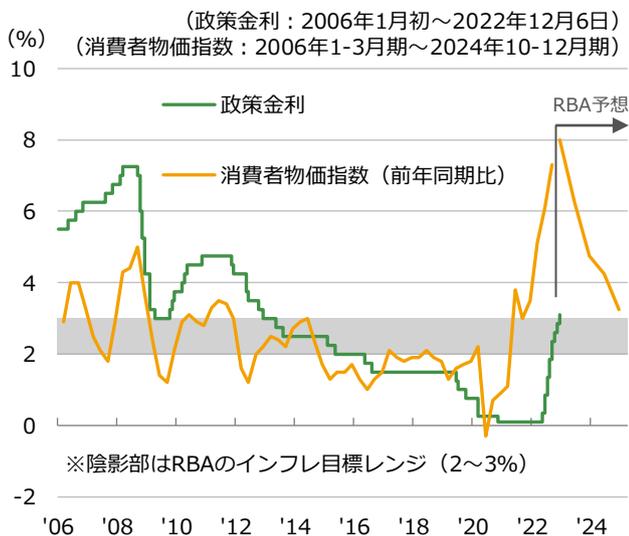
利上げの必要性を強調し、年明け後も利上げを継続する方針を示す

RBA（豪州準備銀行）は12月6日（現地）の理事会で、政策金利を2.85%から3.1%に引き上げることを決定しました。利上げは今年5月から8会合連続で、利上げ幅は過去2回と同じ0.25%ポイントです。

声明文では、当面の景気減速の可能性を指摘しつつも、インフレ抑制のための利上げの必要性を強調した上で、今後も利上げを継続する方針が示されました。経済については、金利に敏感な住宅市場に続いて今後は個人消費も減速すると見込まれています。一方、7-9月期の賃金指数が前年同期比+3.1%に加速したことで、従来の「他の多くの先進国に比べて低いまま」としていた賃金の現状認識に関する記述がなくなりました。労働市場の改善（失業率の低下）に遅れて加速してきた賃金指数は、更なる加速が予想されており、賃金と物価のスパイラル的な上昇を防ぐためにも、これまでに比べて景気を犠牲にする必要性が高まったと言えそうです。こうしたこともあってか、RBAは「5月から政策金利を大幅に引き上げたが、これは現在の高インフレが一時的であることを確実にするために必要だった。高インフレは経済を傷つけ、国民生活をより困難にする」とインフレ抑制に向けた利上げの必要性を従来以上に強調しています。

今後については、利上げ継続の方針を示しつつも、「あらかじめ決められた道筋にはない」ことが今回は付言されています。もっともこれは、来年2月の次回理事会まで時間があるが故に、政策の柔軟性を持たせるためとみられ、0.25%ポイントの利上げを続ける可能性が高いと考えられます。

豪州の政策金利と消費者物価指数



※消費者物価指数の2022年10-12月期以降はRBAの予想
(出所) ブルームバーグ、豪州統計局、RBA

豪州の失業率と賃金指数



(出所) 豪州統計局

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】